

確定申告書第二表の提出も必須です

令和 07 年分の所得税及び復興特別所得税の申告書

整理番号



住所
 屋号 _____
 フリガナ _____
 氏名 _____

○ 所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目	給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額 円	源泉徴収税額 円
(49) 源泉徴収税額の合計額			円	円

○ 総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項 (11)

所得の種類	収入金額 円	必要経費等 円	差引金額 円

○ 配偶者や親族に関する事項 (20~24、35、40)

氏名	個人番号	続柄	生年月日	障害者	国外居住	特親	住宅	住民税	その他
	※ 個人番号は複写されません	配偶者	明・大昭・平 . .	(障) (特障)	国(外) 年(調)	特(親)	同(一)	別(居)	
	※ 個人番号は複写されません		明・大昭・平・令 . .	(障) (特障)	年(調)	特(親)	(16)	別(居)	
	※ 個人番号は複写されません		明・大昭・平・令 . .	(障) (特障)	年(調)	特(親)	(16)	別(居)	
	※ 個人番号は複写されません		明・大昭・平・令 . .	(障) (特障)	年(調)	特(親)	(16)	別(居)	
	※ 個人番号は複写されません		明・大昭・平・令 . .	(障) (特障)	年(調)	特(親)	(16)	別(居)	

○ 事業専従者に関する事項 (58)

事業専従者の氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除)額 円
	※ 個人番号は複写されません		明・大昭・平 . .		
	※ 個人番号は複写されません		明・大昭・平 . .		

○ 住民税・事業税に関する事項

住民税	非上場株式の少額配当等	非居住者のの特例	配当割額控除額	株式等譲渡所得割額控除額	給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法 特別徴収 自分で納付	都道府県、市区町村への寄附 (特例控除対象)	共同募金、日赤その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
退職所得のある配偶者・親族の氏名		個人番号		続柄	生年月日	退職所得を除く所得金額	障害者	その他	寡婦・ひとり親
		※ 個人番号は複写されません			明・大昭・平 . .	円	(障) (特障)	調(整)	寡(婦) (ひとり親)
事業税	非課税所得など	番号	所得金額	円	損益通算の特例適用前の不動産所得	円	前年中の開(廃)業	開始・廃止	月日
	不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額				事業用資産の譲渡損失など				
上記の配偶者・親族・事業専従者のうち別居の者の氏名・住所		氏名	住所						

	保険料等の種類	支払保険料等の計 円	うち年末調整等以外 円
(13)(14) 小規模企業共済等掛除 社会保険料控除			
(15) 生命保険料控除	新生命保険料		
	旧生命保険料		
	新個人年金保険料		
	旧個人年金保険料		
	介護医療保険料		
(16) 地震保険料控除	地震保険料		
	旧長期損害保険料		
本人に関する事項 (17~20)	<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還	ひとり親	勤労学生 <input type="checkbox"/> 年調以外かつ専修学校等
			障害者 特別障害者
○ 雑損控除に関する事項 (27)			
損害の原因		損害年月日	損害を受けた資産の種類など
損害金額	円	保険金などで補填される額 円	差引損失のうち災害関連支出の金額 円
○ 寄附金控除に関する事項 (29)			
寄附先の名称等	寄附金		円
特例適用条文等			

第二表 ○この用紙は控用です。なお、令和八年分から控用は廃止されます。必要に応じて、ご自身で控えの作成・保有をしていただくこととなります。

税理士署名・電話番号 (- -)

<所得税青色申告決算書の見方 1/2>

減価償却費記載箇所
減価償却費がない場合でも書類（コピー）の提出は必須です

FA3001

令和07年分所得税青色申告決算書（一般用）

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所	フリガナ氏名	依頼者所在地
事業所所在地	電話番号(自宅) (事業所)	氏名(名称)
業種名	加入団体名	電話番号

令和 年 月 日 損益計算書 (自 月 日 至 月 日)

提出用
(令和五年分以降用)

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
売上(収入)金額 (雑収入を含む) ①		消耗品費 ⑰		貸倒引当金 ⑳	
期首商品(製品)高 ②		減価償却費 ⑱		繰戻引当金 ㉑	
仕入金額(製品)高 ③		福利厚生費 ⑲		計 ㉒	
小計(②+③) ④		給料賃金 ㉔		専従者給与 ㉓	
期末商品(製品)高 ⑤		外注工賃 ㉕		貸倒引当金 ㉔	
差引原価(④-⑤) ⑥		利子割引料 ㉖		計 ㉕	
差引金額 (①-⑥) ⑦		地代家賃 ㉗		青色申告特別控除前の所得金額 (㉓+㉔-㉕)	
租税公課 ⑧		貸倒金 ㉘		青色申告特別控除額 ㉖	
荷造運賃 ⑨				所得金額 (㉖-㉖)	
水道光熱費 ⑩					
旅費交通費 ⑪					
通信費 ⑫					
広告宣伝費 ⑬					
接待交際費 ⑭					
損害保険料 ⑮					
修繕費 ⑯					
		雑費 ㉙			
		計 ㉚			
		差引金額 (⑦-㉚) ㉛			

○売上(収入)金額の明細 ※登録番号を記載する場合には、先頭に「T」を付けた上で13桁の数字を記入してください。

FA3051

(令和五年分以降用)

売上先名	所在地	登録番号(法人番号)※	売上(収入)金額
			円
上記以外の売上先の計(雑収入を含む)			計

◎本年における特殊事情

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	登録番号(法人番号)※	仕入金額
			円
上記以外の仕入先の計			計

令和7年取得分のみ該当

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等(繰越資産を含む)	面積又は数量	取得年月	取得価額(償却保証額)	償却の基礎となる金額	償却方法	耐用年数	償却率又は改定償却率	本年中の償却期間	本年分の普通償却費(㉞×㉟×㊱)	割増(特別)償却費	本年分の償却費合計(㉞+㉟)	事業専用割合	本年分の必要経費算入額(㉞×㊱)	未償却残高(期末残高)	摘要
			円	円		年		月	円	円	円	%	円	円	
			円	円				12							
			円	円				12							
			円	円				12							
			円	円				12							
			円	円				12							
計			円	円				12							

(注)平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ㉟欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

<所得税青色申告決算書の見方 2/2>

家賃 必要経費算入額
経費算入していない場合でも書類（コピー）の提出は必須です

令和 **07** 年分

整理番号 F A 3 0 2 6

フリガナ
氏名

○月別売上(収入)金額及び仕入金額

提出用	月	売上(収入)金額	仕入金額
令和五年分以降用	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
	11		
	12		
	家事消費等雑収入		
	計		
	うち軽減税率対象		

○給料賃金の内訳

氏名	年齢	従事月数	支給額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
			給料賃金	賞与	合計	
その他(人分)						
計		延べ従事月数				

○専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢	従事月数	支給額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
				給料	賞与	合計	
計		延べ従事月数					

家賃 必要経費算入額

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等		この貸借料のうち必要経費算入額
		借主	地主	
計				

○貸倒引当金繰入額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「貸倒引当金」の項を読んでください。)

	金額
個別評価による本年分繰入額 〔個別評価による貸倒引当金に関する明細書の記載の金額を記入してください〕	①
一括評価による本年分繰入額 年末における一括評価による貸倒引当金の繰入れの対象となる貸倒引当金の合計額	②
本年分繰入限度額 (②×5.5% (金融業は3.3%))	③
本年分繰入額 本年分繰入額	④
本年分の貸倒引当金繰入額 (①+④)	⑤

○青色申告特別控除額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。)

	金額
本年分の不動産所得の金額(青色申告特別控除額を差し引く前の金額)	⑥ (赤字のときは0)
青色申告特別控除前の所得金額(1ページの「損益計算書」の移転の金額を書いてください。)	⑦ (赤字のときは0)
65万円又は55万円 の青色申告特別控除を受ける場合	65万円又は55万円と⑦のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除です。)
65万円又は55万円 の青色申告特別控除を受ける場合	65万円又は55万円と⑦のいずれか少ない方の金額 (45万円又は55万円-⑧とのいずれか少ない方の金額)
上記以外 の場合	10万円と⑦のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除です。)
10万円と⑦の いずれか少ない方の金額	⑨ (10万円-⑧)と⑦のいずれか少ない方の金額

(注) 貸倒引当金、専従者給与や3ページの割増(特別)償却以外の特典を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書に添付してください。

＜収支内訳書の見方＞

減価償却費および家賃 必要経費算入額
経費算入していない場合でも書類（コピー）の提出は必須です

提出用
(令和五年分以降用)

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

令和 07 年分収支内訳書（一般用）

（あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）

F A 7 0 0 1

令和 年 月 日

〔営業等〕又は〔雑（業務）〕の（自 月 日 至 月 日）

住所	フリガナ氏名	事務所所在地	氏名(名称)
事業所所在地	電話番号(事業所)	依頼税理士等	電話番号
業種名	屋号	加入団体名	

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
売上(収入)金額 ①		旅費交通費 ㉒	
家事消費費 ②		通信費 ㉓	
その他の収入 ③		広告宣伝費 ㉔	
計(①+②+③) ④		接待交際費 ㉕	
期首商品(製品)棚卸高 ⑤		損害保険料 ㉖	
仕入金額(期首) ⑥		修繕費 ㉗	
小計(⑤+⑥) ⑦		消耗品費 ㉘	
期末商品(製品)棚卸高 ⑧		福利厚生費 ㉙	
差引原価(⑦-⑧) ⑨			
差引金額(④-⑨) ⑩			
給料賃金 ㉑			
外注工賃 ㉚			
減価償却費 ㉛	G		
賃借料 ㉜			
地代家賃 ㉝			
租子割引料 ㉞			
租税公課 ㉟			
その他の経費 ㊱			
水道光熱費 ㊲			

○給料賃金の内訳			
氏名(年齢)	従事月数	給料賃金	合計
(歳)	月	円	円
(歳)			
(歳)			
その他(人分)			
延べ従事月数			
○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳			
支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円
○事業専従者の氏名等			
氏名(年齢)	続柄	従事月数	
(歳)		月	
(歳)			
(歳)			
(歳)			
延べ従事月数			

提出用
(令和五年分以降用)

令和 年 月 日

F A 7 0 5 1

○売上(収入)金額の明細 ※登録番号を記載する場合には、先頭に「T」を付けた上で13桁の数字を記入してください。

売上先名	所在地	登録番号(法人番号)(※)	売上(収入)金額
			円
上記以外の売上先の計			円
			計 ①

右記①のうち軽減税率対象 うち 円 計 ①

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	登録番号(法人番号)(※)	仕入金額
			円
上記以外の仕入先の計			円
			計 ⑥

右記⑥のうち軽減税率対象 うち 円 計 ⑥

令和7年取得分のみ該当

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等(繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	取得価額(償却保証額)	償却の基礎となる金額	償却方法	耐用年数	償却率又は改定率	本年中の償却期間	本年分の普通償却費(④×⑧×⑨)	特別償却費	本年分の必要経費算入額(⑩+⑪)	事業専用割合	本年分の必要経費算入額(⑫×⑬)	未償却残高(期末残高)	摘要
		年 月	円	円		年		12	円	円	円	%	円	円	
								12							
								12							
								12							
								12							
計								12							

H

家賃 必要経費算入額

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		円	円